府立なにわ高等支援学校

校　長　楢　崎　恭　一

令和６年度　学校経営計画及び学校評価

１　めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校

１　生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな身体と心豊かな人間の育成をめざします。

２　実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成します。

３　知的障がい生徒の就労支援拠点校としてのセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信します。

２　中期的目標

めざす学校像を実現するために専門性向上・人材育成・校内組織・教育課程のさらなる発展的改正等を行いつつ、昨年度を上回る充実をめざします。特にめざす学校像の「知的障がいのある生徒が就労を通じて社会的自立をめざす学校」のより一層の充実と、卒業後の豊かな生活獲得を念頭にした職場定着支援体制の計画立案の実践を行います。年間計画に基づき、あらためて令和８年度までの３年先の学校像を見据えながら、全教職員がその主旨と内容を理解して実行に移します。学習指導要領の考え方を踏まえ、刻々と変化する状況に素早く対応できるようにPDCAサイクルとともに、OODA（ウーダ）ループの手法を効果的に活用しながら、絶えず検証と改善を図り下記の「中期的目標」を達成していきます。具体には、令和６年度は「すべての教育活動がキャリア教育につながる実践の完成」、令和７年度には「創立10周年を契機とした【なにわ高等支援学校スタイル】の発信」、令和８年度は「スマートスクール事業を経て、ICT機器を活用したキャリア教育・就労支援の拠点校としての実践」とします。

１　職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立

（１）　各教科の視点を大切にしながらICT機器を効果的に活用することで、生徒のキャリア教育に結びつけることを重点にした授業力の向上をめざす

（２）　支援教育の専門性向上と、すべての教職員が実習先企業等との折衝を念頭にした社会人としての資質向上をめざす

（３）　生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践をおこなう

２　地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす

（１）　保護者と学校が、すべての生徒が就労実現の進路目標を共有して、企業等への卒業時点での就労率を90％以上とする
（令和３年度　79％ 令和４年度　82％　令和５年度87％　）

（２）　就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮

（３）　積極的な広報活動により地域、企業とのつながりを強める

（４）　クラブ活動の活性化と高等支援学校や高等学校との連携、交流をおこなう

（５）　併置校の難波支援学校との協働を推進し、地域住民や地域学校等との交流を積極的におこなう

（６）　共生推進教室設置校（今宮高等学校、東住吉高等学校）との連絡・調整に努め、円滑に共生推進教室を推進する

３　地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実

（１）　教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくりをおこなう

（２）　常に進化を続ける「学びと実践の人材」を育成する

（３）　卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活を実現するために関係機関との連携をすすめる

４　校務の効率化による働き方改革の推進

（１）　校務のさらなる効率化による働き方改革の推進

（２）　効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析［令和　年　月実施分］	学校運営協議会からの意見

府立なにわ高等支援学校

３　本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R５年度値]	自己評価
一、職業学科のある高等支援学校教員としての専門性の確立	(１)教科の視点を大切にしながら、ICTを活用してキャリア教育に結びついた授業力の向上	（１） ア　教員間の研究授業・研究協議の実施 イ　授業アンケートの実施 ウ　授業参観の実施 エ　人材バンク等外部人材の授業・クラブ等への積極活用 オ　生徒が１人１台の端末を使用することによって、一人ひとりが主体的に興味を持って取り組める教育の実践	（１） ア　初任者は通年で校長と支援研究部による研究授業等を２回以上実施できたか。また、中期的目標にある ICT 機器を授業ですべての授業に活用できたか。生徒満足度 90％以上獲得したか。 ［２回実施］［満足度 89,5％］ イ　年間１回以上実施維持し、毎時間振り返りシートを活用したか。 ［１回実施］［毎回実施］ ウ　年２回行い、うち１回は公開授業週間として保護者と地域支援学校等への案内を実施維持できたか。授業参観の参加者数が合計 50 人以上あったか。 ［１回実施］[参観者数 45 人] エ　複数外部人材（スクールソーシャルワー、臨床心理士等）を年間 30 回以上活用維持できたか。 [25 回活用] オ　生徒が端末等 ICT 機器を積極活用することと振り返りシートの毎時間活用によって、学校教育自己診断授業・指導に対する満足度肯定率生徒 90％保護者 80％以上となったか。 [生徒　89,5％][保護者　70,4％]	
	（２）教員の支援教育の専門性と社会人としての資質と意欲向上をめざす	（２） 教員の支援教育の専門性と社会人としての資質向上や、働く意欲向上をめざす研修や取組みの実施	（２） ・「個別の教育支援計画」作成活用や生徒理解等に関する支援教育専門性向上をめざす校内研修（外部講師招聘を含む）を６回以上実施できたか。［６回実施］ ・認定講習受講等で、教諭特支免許保持率 90％以上となったか。 [年度末保持率 85%]	
	(３)生徒の特性把握と個別課題を見つけ、より幅広い適性を高める教育の実践	（３） ア 個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実と活用 イ 生徒自身の適性を知り就労のための高い適応力を育む ウ 生徒・保護者のニーズを的確に把握し、就労実現へつなぐ エ 実践的な職業教育を通じて、高い職業意識を育む オ 企業ニーズにマッチした職業教育の実施 カ 社会貢献活動を通して、自他の存在価値を認めあえる人づくり	（３） ア　「個別の教育支援計画」を本人・保護者のニーズを踏まえた作成と活用のための研修を２回以上実施したか。 [個別の教育支援計画活用研修会年間１回実施] イ　自立活動の充実活性化で、「自己理解シート」を活用し自己肯定感向上と適性把握を実施し、生徒の自立と社会参加に充分に活かせたか。[自己理解シート全生徒作成] ウ　定着につなぐ移行支援計画を作成し、就労先企業の生徒理解と卒業後のアフターフォローに活用し、離職数を０としたか。 [転職者２名　離職での無職者０名] エ　・企業見学会、出前授業等全学年合計７回以上実施したか。 ［６回］ ・年間７回以上の企業等現場実習実施したか。反省会、報告会を併せて７回以上実施維持したか。 [実習７回以上実施］[報告会７回、反省会７回] オ　・職業教育関係の授業等において、年間５回以上 VR 活用等で他者とのコミュニケーション養成を図れたか。 [職業授業で年間４回以上 VR を活用] ・言葉で自分の考えを発信する能力を高め、自己達成感を得るために、学年プレゼンテーション大会等４回以上開催を維持したか。 「各学年で４回以上実施」 カ　全学年合計して年間 15 回以上授業での地域清掃等ボランティアを実施したか。[10 回実施]	

府立なにわ高等支援学校

二、地域の知的障がい生徒の就労支援拠点校としての使命を果たす	(1)保護者と学校がすべての生徒就労実現の目標を共有	(1) ア 進路説明会等の充実（説明会・学習会・懇談会・企業見学会の開催） イ 保護者懇談会等で教育支援計画の話し合いを持ち、共通理解をはかる ウ 教育活動の発信（学校ＨＰ、学校支援クラウドメールサービス、PTA・進路・学年通信の定期発行、コミュニケーションノートの活用） エ 学校、保護者、生徒が企業就労実現の目標を共有する	(1) ア　年間計 10 回以上進路説明会等を実施維持できたか。 ［各学年現場実習前後に計 14 回実施］ イ・１年生は入学後の懇談会等年間５回以上実施を維持できたか。 「５回」 ・２，３年生は保護者懇談会等年４回以上実施維持したか。 ［２年４回 ３年５回］ ウ・月１回の学校ＨＰ更新と学校支援クラウドメールサービスが活用できたか。 ・毎月１回の通信発行（学年通信、保健だより等）ができたか。 ［HP 更新月１回、学年、保健室通信月１回、学校支援クラウドメールサービス活用］ エ　卒業時点での企業等就労率 90%を達成できたか。 ［81%］		
	(2)就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮	(2) ア　地域の中学校、高校、教育委員会等への本校キャリア教育と生徒指導、支援体制等の伝達 イ 地域へ本校の取組みの紹介	(2) ア　近隣の中学校、高校、教委、経済団体等への研修会講師派遣等２回以上実施維持できたか。 ［研修会等派遣２回］ イ　・オープンスクールを実施し、参加者 600 名以上獲得できたか。 ［参加者 590 名］ ・学校説明見学会を実施し、入学志願者を 65 名以上獲得できたか。 ［説明会参加者 200 名　出願者 56 名 志願者倍率 1,71 倍］ ・定着支援体制に関する研修会と報告が年間２回以上実施維持できたか。［研修会１回 報告会２回実施］ ・職業技能アビリンピック等に積極的に参加することができたか。 ［アビリンピック５名参加 摂津市長賞１名］		
	(3)積極的な広報と活動により地域、企業とつながる	(3) ア 創立 10 年目を迎えた本校の存在を地域資源（法人・企業等）に対して、全教員で積極的な広報活動により職場実習先の開拓 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発信	(3) ア 全教員で現場実習受け入れ先、就労受け入れ先企業等（現在約 700 件）を生徒の状況に応じて活用できたか。就労率 90%達成に結びつくことができたか。 ［７期生卒業時企業等就労率 81%］ イ 地域支援ステーション等との交流、清掃活動及び製作物の展示販売、地域清掃活動等が全学年合計で 10 回以上実施維持できたか。 ［収穫野菜委託販売、地域清掃活動 10 回］		
	(4)クラブ活動の活性化と府立高等支援学校間の連携	(4) ア　クラブ活動を通じて自己肯定感を高めて、将来への余暇活動活用と職場定着支援に繋げる イ　高等支援学校５校の連携 ウ　積極的に運動系、文科系の活動発表をおこなう	(4) ア　クラブ部活動奨励（週３回実施する）と高等学校との活動交流を４回以上実施できたか。 ［高等学校と交流３回実施］ イ　高等支援学校リーグを実施できたか。 ［卓球部、バスケットボール部、サッカー部で実施］ ウ　各種大会（近畿・全国大会等出場含む）、各種展覧会等２回、ワープロ検定、英語検定等２回以上への積極的な参加実施ができたか。 ［府・近畿・全国スポーツ関係大会出場入賞等］ ［子どもたちの賛歌展、赤十字献血ポスター展出展］		
	(５) 難波支援学校との協働、地域との交流促進	(５) ア　難波支援学校、地域保育所、連合町会等と防犯・防災（火災、地震、津波）訓練を共同開催することで併設校や地域と緊密に連携する イ　地域関係との人権交流をおこなう	(５) ア　教員研修や各種訓練等を難波支援や地域関係機関と年間２回以上実施できたか。年間３回以上難波支援・なにわ高等支援連絡会議を実施できたか。 ［訓練研修等年２回、学校単独避難訓練４回、連絡会議３回］ イ　１年生全員が地域の方を講師にした地域人権フィールドワークに参加できたか。２年は地域産業校内人権学習を１回以上実施できたか。３年は校内人権研修を１回以上実施できたか。新転任教職員が、地域人権推進協議会の研修会等に１回以上参加できたか。 ［人権フィールドワーク１回、２年靴産業等見学１回、３年校内人権研修３回を実施、新転任教職員研修に１回参加］		
	(６)共生推進教室を、高等支援本校として円滑に推進する	(６) 共生推進設置校（今宮高校、東住吉高校）との連携をおこない、職業教育に関するスクーリングを円滑におこなう	(６) 府立東住吉高校、府立今宮高校と連携し、共生推進教室生徒に週１回の専門職業に関する指導と年間１回の校内実習ができたか。 ３期生生徒の就職希望者就労が 100%以上実現できたか。 ［校内実習１回実施 。第２期生企業等就労率 100%］		

府立なにわ高等支援学校

三、地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実	（1）教職員の見守る力で安心・安全に過ごせる学校環境づくり	（1） ア　生徒が安心に安全に過ごせる学校環境つくり、啓発活動（校内清潔度チエック、保健発表大会参加等）の実施 イ　生徒・保護者への教育相談等充実を図る ウ 課題のある行動等に対する生徒指導体制確立(見守りによる予防･抑止効果で問題行動を未然防止)	（1） ア　・教職員、生徒、保護者が一体となって熱中症、感染症の予防等保健衛生管理と啓発活動が実施できたか。 [学校保健委員会前期後期開催。全国、大阪府保健研究発表大会出場] [大阪府良い歯・口を守るコンクールで大阪府教育委員会賞受賞] ・生徒の安心感を促進するために、イジメ・体罰防止等年２回以上の生徒アンケートと、２回以上の教員研修を実施維持できたか。 [アンケート３回実施、体罰防止等研修会１回実施] ・携帯、ﾒｰﾙ・ﾌﾞﾛｸﾞ被害の危険性防止講習２回以上実施して適切なSNS活用の指導ができたか。 [外部講師等で講習会２回実施。授業等で情報リテラシー講習実施] ・総合の時間を活用し、年間を通じた仲間づくりをテーマにした授業を２回以上実施維持できたか。 [２回実施] イ　・外部講師を招聘して生徒対象講習会を実施維持できたか。 [薬物乱用防止講習２回、出前授業５回] ・支援研究部と学年が連携し、生徒・保護者対象教育相談、こころの健康相談、教員対象研修会等実施できたか。 [月１回こころの健康相談計 10 回、月２回スクールソーシャルワーカー教育相談計 25 回、スクールソーシャルワーカー研修２回、校内支援委員会３回、カンファレンス５回開催] ウ　・教員の気づきによる報・連・相の徹底ができたか。学校教育自己診断教員満足度95%以上達成できたか。 [学校教育自己診断教員相談連絡体制満足度 91,8%] ・登下校通学路指導等を実施して安全確保ができたか。生徒満足度90%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断生徒安全安心満足度 88,0%] ・校内巡視体制で校内安全安心が徹底できたか。保護者満足度95%以上獲得できたか。 [学校教育自己診断保護者安全安心満足度 92%]	
	（２）常に進化を続ける学びと実践の人材育成	（２） ア　人材育成に組織的に取組む イ ICT 活用の徹底で校内情報の共有化と教育活動での活用･実践例蓄積･全体共有を推進する（校務と授業） ウ　創立10年目の諸課題解決に向けての協議を実施するための企画委員会を円滑に運営し活用する	（２） ア　初任者や経験年数の少ない教員への研修相談体制の充実を目指し校内バディシステムや産業医活用、管理職面談等を実施する。それによって学校教育自己診断教職員研修主体的参加と成就感獲得満足度 90,0%以上となったか [年間を通してメンタリングや初任者バディシステム実施。研究授業２回実施。 [研修に主体的に参加して成就感獲得の満足度 86,0%] イ　ICT 機器の校務・授業等での活用方法研修会(VR 等での自立活動、就労支援活用方法)を年間２回以上実施維持できたか。 [研修会２回実施] ウ　企画委員会月１回以上開催できたか。 [企画委員会隔月で１回実施]	
	（３）卒業後の職場定着支援体制の確立と、豊かな生活実現を実現するために関係機関との連携	（３） ア　進路職業部を中心として定着支援の展開 イ　各種関係機関との連携を実施	（３） ア　定着支援チームの活用と定着支援期間（４～６月）設定。卒業後１年間職場定着率 90%以上をクリアできたか。 [定着期間コロナで未実施電話連絡等の対応、年間を通じて転職者２名 離職での無職者０名。定着率 94,6%] イ　就労・生活支援センター、市町福祉部署等との連携（卒業学年になるまでの福祉懇談等の実施実現等）を促進し、就労・生活支援センターに希望者全員が登録できたか。共生推進教室においても、設置校教員との連携で卒業後の支援体制を確立することができたか。 [７期生卒業生希望者全員が就労・生活支援センターに登録完了]	
四、校務の効率化による働き方改革の推進	（1）校務の効率化による働き方改革の推進	（1）行事の精選や会議等の効率化により生徒と接する時間等を確保し、教育活動全般に教職員の働き方改革を実施し、次年度の計画に生かす。	（1） 企画委員会内にて行事等の精選項目をあげて取り組み、その効果が如何であったかを検証する。また、教職員向け学校教育自己診断における「教育活動全般にわたる評価をおこない、行事の精選等次年度の計画に生かしている」の項目に相当する評価指数での肯定率 90,0%以上を維持できたか。 [学校教育自己診断教職員満足度 91,0%]	
	（２）効率の良い業務推進で、心身ともに健康な状況で生徒に接する心構えの育成	（２）職員間で多様な働き方を認め合い、効率の良い業務推進で働き甲斐のある職場環境を作り、働き方改革を意識して心身共に健康な状態で生徒に接する	（２） 多様な働き方（ズレ勤務等）を職員同士で認め合う職場環境づくりで、職員の働く意欲向上に繋げることができたか。働き方改革を意識し、効率良い業務推進で、ワーク＆ライフのバランスを取り、ストレスチエック指標総合健康リスクポイント 85 以下となったか。指標を活用し、心身共に健康な状態で生徒に接する心構えを作るための職場満足度が 90%以上となったか。 [学校教育自己診断教職員職場満足度 90,0%。リスクポイント 89]	